

第1回 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議 会議録

【日 時】平成28年9月13日（火） 14時～16時

【場 所】伊豆市役所本庁別館2階 大会議室

【出席者】22名

機関・団体・役職名等	氏名	役職
伊豆市商工会長	青木 喜代司	会長
伊豆市区長会長	湯川 清一	副会長
伊豆市観光協会会長	小森 泰信	委員
県立伊豆総合高等学校 校長	有馬 祥哲	委員
伊豆市教育委員	植松 真由美	委員
NPOサプライズ 事務局長	森嶋 康代	委員
静岡銀行 修善寺支店長	宮本 幸夫	委員
三島信用金庫 修善寺支店長	山田 一郎	委員
三島労働基準監督署長	清家 宏造	委員
(株) FM I S	仙座 夏子	委員
伊豆市長	菊地 豊	
副市長	本多 伸治	
教育長	西井 伸美	
総合政策部長	和智永 康弘	
健康福祉部長	村井 克代	
産業部理事	堀江 啓一	
建設部理事	田村 英樹	
教育部長	金刺 重哉	
総合戦略課長	佐藤 達義	事務局
総合戦略課 主幹	井上 貴宏	事務局
総合戦略課 主査	杉山 暁彦	事務局
総合戦略課 主任	下村 亮介	事務局

【資 料】

- (1) 次 第
- (2) 【資料1】伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版
- (3) 【資料2】伊豆市総合戦略策定後の経過と評価検証スケジュール
- (4) 【資料3】地方創生関係交付金の概要 イメージ図
- (5) 【資料4-1】「地方創生先行型」及び「地域消費喚起・生活支援型」交付金活用事業の実績概要
- (6) 【資料4-2】地方創生先行型 活用事業一覧表
- (7) 【資料4-3】地域消費喚起・生活支援型 活用事業一覧表
- (8) 【資料4-4】旅行券アンケート調査結果集計表
- (9) 【資料5-1】伊豆市まち・ひと・しごと総合戦略 平成27年度の実績評価(総括)
- (10) 【資料5-2】伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標 実績管理表
- (11) 【資料6-1】地方創生加速化交付金 概要
- (12) 【資料6-2】地方創生推進交付金 概要

1. 開会

2. 委嘱状交付（省略）

3. 副会長の選任

副会長：湯川 清一 氏に決定

4. 市長挨拶

皆さん、こんにちは。

当市においては、昨年10月に総合戦略及び人口ビジョンを策定したところである。国も地方創生関連施策として、先行型交付金・加速化交付金・推進交付金と矢継ぎ早に事業を行っているように感じる一方で、少しずつ従来型の国主導型の事業に変遷しているような危惧も持ちながら、対応しているところである。ともあれ、国がどういう事業を推進するとしても、伊豆市が真に生き残るために、伊豆市が主体となった事業をしっかりと根付かせていくということを忘れずに進めていきたいと思っている。30年・40年前から人口減少や地方分権が叫ばれている中で、出来なかったことが1年や2年で成果指標を出せと言われても、正直、1年でとても数字が良くなることはありえないと思っているし、国への報告は報告で作るが、10年後20年後にしっかりとした伊豆市になっているように、長期的視野に立ち、地方創生関連事業を上手く活用させていただきたいと思っている。

本日は、皆様のそれぞれのお立場から様々なご意見を賜りたいと思っている。

よろしくお願ひしたい。

5. 議 事

（1）伊豆市総合戦略概要について

【資料1】に基づき、事務局より説明

（2）伊豆市総合戦略評価検証スケジュールについて

【資料2】に基づき、事務局より説明

（3）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型、地方消費喚起・生活支援型）の実施状況及び効果検証について

【資料3・4】に基づき、事務局より説明

≪ 質疑応答・意見交換 ≫

会 長

地域消費喚起・生活支援型交付金を活用した旅行券事業については、観光業を中心に、消費喚起効果が見られたようであるが、地域全体の消費喚起につながったのかという視点から見ると、少し疑問が残る。伊豆市は主産業が観光であるため、観光業の景気を上げ、市全体の景気の底上げを図ることは良いことであると思うが、もう少し一般の商店にまで効果が及ぶような事業を実施してもらいたい。今後、再度このような交付金を活用出来るような機会があったら、是非、事前に商工会にご相談いただきたい。

委員	資料4-2に実績額については、市がその事業に支出した費用ということで良いか。また、この実績額は国からの交付金と同額ということで良いか。
事務局	実績額については、国から10/10の交付金を受け、事業を執行した額であり、国からの交付金額と同額となる。
委員	多くの市町は、地域消費喚起・生活支援型交付金を活用し、商品券を発行したようである。伊豆市においては主産業である観光業の消費喚起を図ることを目的に旅行券事業を実施したのであると思うが、商品券であれば、10分の1又は5分の1のプレミアム部分を考慮して単純計算した場合、一般消費者に対して、2億円から3億円というさらに大きな消費が生まれたのではないかとも思うが。
事務局	旅行券事業の消費喚起額については、旅行券の実績額が38,301,500円、旅行券による消費総額が72,248,000円であり、約34,000,000円程度の消費喚起があったということになる。こちらについては、まさしく市外から来ていただいたお客様による新たな消費であり、今回の旅行券事業は、総合産業である観光業から市内全体への消費喚起の波及効果を狙って企画した事業である。
会長	商品券では、一般消費に使われてしまい、市内の一般家庭の消費喚起に留まってしまう。市外から来たお客様に利用していただいて、プラスの消費を喚起しているということである。
総合政策 部長	<p>先程の商品券の消費喚起額について捕捉させていただくと、商品券の場合、一般的な消費に使われる額が、貯蓄に回ってしまい、結局のところ消費喚起につながらないという側面もあるため、伊豆市では、観光業からの波及効果を狙った旅行券事業を実施したところである。</p> <p>また、先程も説明があった通り、旅行券の実績額が38,301,500円、旅行券による消費総額が72,248,000円であり、約34,000,000円程度の消費喚起があったと考えられる訳であるが、これを単純に割り返すと1.9程度となり、およそ倍近い経済効果があったということになる。この経済効果については、私の出身省庁である経済企画庁でも、かつて分析したことがあり、地域振興券（商品券）の経済効果は、平均的にみて1.4～1.5程度が多く、それにかかる事務経費・人件費を差し引くと1.1程度になるのではないかという分析もある。そのような中で、伊豆市の1.9という数字は平均的に見れば、かなり消費喚起効果があったと考えられると思う。</p>

(4) 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI及び施策評価について

【資料5】に基づき、事務局より説明

《 質疑応答・意見交換 》

委員	しごとの部分の新規創業者件数が2件となっているが、ここには雇用者はいるのか。
事務局	2件ともに、家族経営での新規創業であり、従業員はいないかと思われる。
市長	雇用については、大変悩ましい問題があり、ある宿泊業者では、労働者不足により、宿泊客の数をあえて制限し、満室にしていない状況にあるとのことであった。また、これだけの観光施設を備えた伊豆半島では宿泊客数が高止まりしている一方で、御殿場市や三島市、富士・富士宮市では新たなホテルが建設され、富士・駿東地区の宿泊数はものすごい勢いで伸びている状況である。今後は今のままのビジネスモデルでは、構造的に難しいのではないかという危機感を感じている。
会長	土肥地区の商店では、市内への新しい企業の誘致はしないでほしいという話もあった。理由は現在の従業員が引き抜かれ、いなくなってしまうからとのことであった。しごと・雇用問題については、行政と民間・関係団体等が一体となって考えていかなければならないと思う。 また、まちづくりの分野については、やはり調和の取れた発展が大切であると思う。片方が良くなると片方が悪くなるようなものではなく、市全体がだんだんと良くなっていく発展が出来るようなまちづくりを進めていただきたい。
委員	当NPOでは、昨年度、資料5-2の取り組み内容にあるIターン促進事業を実施し、17名の市内企業への就職を支援させていただいた。今年度においても継続して事業を実施しており、市内の求人情報を、駅前にある若者交流施設において貼り出している。人通りもある場所であることから、覗いていたり、声をかけてくださる方も非常に多く、働くところを探している人が多く、注目度も高いことを実感している。 一方で、非常に悩ましい問題として、観光業の求人数が圧倒的に多い一方で、従事希望者が極端に少ない点がある。移住者や若い世代から求人の相談を受けると、話の冒頭から、観光業や介護以外の職種を希望すると言われてしまう。やはり、子育て世代にとっては、子どもの行事等との兼ね合

いから、土日祝日以外の仕事を希望するケースが多くなってしまいます。今回、休日保育や延長保育を実施し、子育て支援サービスの充実に向けた取り組みを進めていただいているが、小学校に入学すると更に状況が厳しくなってくる。学校行事は土日祝日が多い。安易な考えかもしれないが、市内に1校くらいモデル校でも良いので、平日休みの小中学校を作ってしまうという思い切った方法もありなのではないかと思う。色々な問題があるとは思いますが、こういった根本的な問題を解決しなければ、このまま状況は変わらず、じり貧になってしまう。

教育長 地域によっても、温泉街のような場所では、運動会を平日に実施しているところもある。休みを平日にするというのは、なかなか難しいが、行事の開催曜日については、学校側が地域の実状や家庭の様子を見て、柔軟に考えていくことが大切であると思う。

委員 企業誘致の関係についてであるが、市内にスーパーを開業したいというお客さんがいる。本来であれば市場調査をした上で、出店の意向を決定するところであるが、逆の発想で先にスーパーを出店してから、その地域の活性化を進めていきたいという意向である。行政として、そういったスーパーに対して、ある程度の協力はしてもらえるものなのか。

産業部理事 市内に競合相手が無ければ、市としても誘致しやすいところであるが、スーパーの出店となると、市内における競合相手がいくつか存在するため、支援というのは難しいところがある。

委員 市とは別に、そのスーパー自体が地主と交渉し、建設する分には良いのか。現状は田んぼであり、調整も必要か。

産業部理事 企業自身の努力で実施することについては、特に問題ない。ただ、伊豆市の場合は農地や都市計画の関係など、土地の規制等もあるため、その点には注意していただきたい。

市長 都市計画については、あと半年で相当現場に即した政策に変えていけるようになると思う。今まで40年間も禁止してきた訳であるが、例えば修善寺ニュータウンの中心に、ショッピングストア&カフェ&ベーカリーのようなものが出来ることも可能となる訳である。ただ、農地については行政サイドとの相談が必要である。

会 長	<p>ふるさと納税については、現在、返礼品が4割と聞いているが、5割にしてはどうか。それだけ伊豆市の産品が売れる訳であり、返礼品が良いものになれば、さらに納税額も大きくなることが予想される。</p> <p>平成31年ではなく、来年の目標として2億円にしてはどうか。</p>
市 長	<p>正直に申し上げて、ご存知の通り本来の趣旨とだいぶかけ離れた状況で、国がこの制度をどこまで続けるのかという点もある。</p> <p>伊豆市においても、少し時間はかかったが、国の方針に従い、且つ市の資源を有効活用出来るような形として制度を開始し、今後は競争力のありそうな宿泊券やゴルフ場利用券なども含めて変わっていくと思われる。</p> <p>ここで2億円という目標を設定しているが、市の事業を進めるにあたり、安定財源に成り得るのかどうかということにも注視しながら、2億円・3億円という財源を確保・維持出来るようにこれからも制度を強化していきたい。</p>
会 長	<p>近隣市町の西伊豆町では既に年間7億円というふるさと納税の実績を上げており、面積がさらに大きく、売るものもたくさんある伊豆市においても是非頑張っていたきたい。</p>
委 員	<p>教育関係について、資料5-2の2-1未来を拓く教育プロジェクトの指標として、学校教育の満足度が非常に高い数値が出ているが、教育と数値というのはなかなか馴染まないところもあり、この数値だけで評価を◎とすることには疑問点を感じることもある。取り組み内容として挙げられているICTの活用については、研修会・展示会を開催し、これから導入計画を策定するということであるが、今後はどのように進めていくのか。昨日新聞にも出ていたが、河津町では小中高を含めて、ICTを中心的に取り入れているようである。中山間地域も抱える伊豆市において、ICTの活用についてどう考えているのか教えていただきたい。</p>
教育長	<p>ICTの活用については、研修会や展示会を通じて、活用の仕方によって様々な活用方法があることがわかった。また、これからの子どもたちというのはICTが駆使された世界で生きていく訳であるため、教育効果だけではなく、身近にそういったICT環境を整備していくことも大切であると感じている。一斉に整備するという事は難しいが、徐々にICT機器を購入し、教育実践の中で活用していきたいと考えている。</p>
委 員	<p>是非、高校も含めてICTの活用を進めていただきたい。</p>

(5) 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成 28 年度の取組状況について

【資料6】に基づき、事務局より説明

《 質疑応答・意見交換 》

市長	補足させていただくと、資料6にあるのはあくまでも交付金事業のみであり、将来を見据えて天城湯ヶ島 I C (仮称) の開通やオリンピックに向けて、市単独の予算もしっかりとつけていく。ここが勝負どころである。
会長	天城湯ヶ島 I C (仮称) の商業施設 (道の駅) については、どの程度の規模で、どこで予算をあげていくのか。
事務局	天城湯ヶ島 I C (仮称) の周辺構想については、昨年度に基本構想を策定し、今年度、交付金を活用し、基本計画を作成しているところである。6月末には、今年度1回目の協議会を開催し、地元の方々を集めたワーキングも併せて開催している。ワーキングにおいては、I C 周辺には何が必要であるか、コンセプトをさらに具体化し、どういう基本計画にしていくかなどについて協議を進めているところである。あと1回程度開催し、規模感として何㎡の建物という数字までは出ないが、10月末頃に基本計画の骨子として取りまとめ、その後の協議会において、必要な機能から規模はこの程度だという点を練っていただき、今年度末には決定していきたいと考えている。
委員	住民としても、上手く働きかけて盛り上げていきたいと感じている。
会長	せっかく I C が出来る訳であるため、是非、地域全域のまちづくりを見据えた上で、周辺整備を進めていただきたいと思います。
委員	オリンピックレガシー醸成事業として、平成 29 年度より、サイクリストおもてなしスポットの設置を開始するということであるが、現在、修善寺駅周辺にはサイクリストが着替える場所や自転車の部品購入や整備が出来るサイクルショップが無いという話をよく聞く。駅前にはシャッターが閉まった店舗も多く、そういった空き店舗を活用した事業等は考えているか。
事務局	今年度、自転車まちづくりアクションプランを策定し、市民にいかに浸透させていくかも含めて、具体的な施策づくりを始めているところである。ご指摘いただいたように駅前や他の拠点と連携するという点についても今

年度の計画策定の中で練っていきながら、来年度以降も交付金を上手く活用し、サイクリストへのサポート体制やおもてなしスポットの設置に向けて、取り組みを進めていきたい。

委員

資料1(総合戦略概要版)が、民間企業で言うところの経営計画にあたるものであり、2040年に23,000人の人口を確保するという目標に向けた5ヶ年計画の成果目標がKPIで示されているという認識である。

資料5-2を見ると各事業の成果が記載してあるが、平成28年度の目標や目指すべきところがどこなのかが見えてこない。5年度の平成32年まで成り行きで進んで行くとは思わないが、例えば企業誘致の従業員数を45人増加とあるが、今年度は0のままが良いのか。目標を達成できなかった場合に、誰が責任をとるのかというところまでやらないと事業計画は達成出来ないと思われる。

会長

今回の会議においては、この表に5ヶ年の目標値を記載した方が良いかもしれない。最終目標までの目標数値も必要かと思われる。

市長

根本的に構造的な問題があり、例えば外国人宿泊客数の目標数値12万人は土肥の営業していない民宿を活用し、宿泊だけの新たな簡易宿泊施設を作ればすぐに達成できるであろうが、新たな雇用は全く生まれない。また、雇用を確保しようとする、相当な所得補填を市がしなければならぬ。今のビジネスモデルでは、立ち行かないと感じており、伊豆市の構造的な問題について、皆さまからのご意見をいただきたい。

会長

宿泊客数が増加すれば、周辺の飲食店やお土産店にも波及し、新たな雇用も生まれるのではないかと思う。外から人を呼び込むことが大切である。

市長

移住希望や市内に引っ越して店を開きたいという相談は多いようなのであるが、空き家・空き店舗を上手く提供していけるような仕組みが出来ていない。その点についても皆様からのお知恵やご意見をいただけたらと思う。

会長

まさに商工会はそういったことに取り組むべき組織であるため、協力して進めていきたい。現在、商店の半分程度は空き店舗であり、そこをこじ開けるような取り組みは必要である。

委員

オリンピック開催にあたり、交通渋滞の問題についてはどのように取り組んで行くのか。駅前や横瀬交差点においては平日でも渋滞が発生しているような状況である。

市長 県も市も深刻な状況にあることは認識しており、県が国に挙げる要望としては、東駿河湾環状道路の4車線化、三島駅北口から東駿河湾環状道路への道路整備、江間交差点の立体交差、亀石峠の追い越し車線等の整備、伊豆市内においては、駅前の修善寺醬油前、大野の県道拡幅、サイクルスポーツセンターに登る三叉路の整備について、補助金の要望をしている。

また、リオを視察して危機感を強めたこととして、今まで選手や役員を優先的に輸送すれば良いという認識であったが、5,000人から20,000人の観客についても優先的に輸送せざるを得ないということである。乗用車は会場に入れさせないため、熱海・伊東・三島・修善寺からシャトルバスを運行せざるを得ない。夏の第1週という混雑時に100台～400台のバスを新たに走らせなければならず、乗せた方々を時間通りに会場まで輸送する必要があり、遅刻は許されない。大変大きな課題であることは県も市も組織委員会も認識しているため、なるべく早い段階でどのような手法があるかについて、詰めていきたいと思っている。

会長 先程の総合戦略の成果目標を示した資料5-2で、平成31年の目標値を4箇所変更（上方修正）しており、この、変更後の目標値について、皆様からのご承認をいただきたい。本日お示しした目標値としてよろしいか。

各委員 << 異議なし ⇒ 承認 >>

会長 本日の皆様からのご意見をもとに、検証結果を公表させていただく。

事務局 本日皆様からいただいた貴重なご意見については、しっかりと整理させていただき、次年度以降の事業にも反映させていきたい。また、本日の会議資料とさせていただいた昨年度事業の検証結果については、今後公表させていただくため、ご了解いただきたい。なお、今後もお気付きの点等ございましたら、随時ご意見をいただければと考えているため、よろしく願いたい。本日は会議にご出席いただき、ありがとうございました。

【 閉 会 】